

「検討にあたっての参考資料」に対する主な意見と対応について（1）

区分	項目	主な意見	対応	ページ
教育を取り巻く情勢	少子化のさらなる進行	少子化の進行については、県の東部、西部、隠岐で一律ではないのではないか。	〔追加〕少子化の進行が、県内一律ではなく地域別に異なる状況を示すため、県の東部、西部、隠岐の地域別人口推計の文言・データを追加する。	2 P
	雇用環境の変容	「雇用環境の変容」の中に「○子どもたちの学習意欲は低い状況。」という課題が示されている関連性がよくわからない。	〔修正〕新しい知識・情報・技術が社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す知識基盤社会が到来していることとの関連性がわかるようにするため、修正する。	2 P
	家庭・地域社会の変容	課題の「……学校が担うよう期待」という表現では主語が不明。「……学校が担うよう期待する風潮」としてはどうか。	〔追加〕趣旨を適切に表現するため、文言を追加する。	3 P
	国際化・情報化の進展	日本や世界といった全体像を見た中で島根での個の活動ができるかどうかが大事になる。全体像が見えて島根でのローカルな仕事をしているのであれば、それは誇りになり、自信になる。	〔追加〕内向きなふるさとの意識ではなく、グローバルな視点を併せ持った上でのふるさとの意識を醸成することが必要であるため、文言を追加する。	3 P ※ 12 P 16 P と同じ
本県教育の現状と課題	学力・学習習慣の状況	現状に「……学習意欲が低下」とあるが、学習意欲が低下している根拠データがあるか。	〔修正〕低下していることを示す客観的なデータがないため、学校現場における教員の認識をもとに、趣旨を適切に表現する文言に修正する。	4 P
	いじめ・不登校の状況	人権教育の充実について課題に示されていない。	〔追加〕課題として認識しているため、文言を追加する。	5 P

区分	項目	主な意見	対応	ページ
本県教育の 現状と課題	いじめ・不登校の状況	保護者への啓発について課題に示されていない。	〔追加〕 課題として認識しているため、文言を追加する。	5 P
	生活習慣の 状況	「児童生徒の睡眠時間（平日）は全国と比べて多い状況」とあるが、睡眠時間が多いことを示すのであれば、「○時間未満」の割合を示すのではなく、「○時間以上」の割合を示した方がいい。	〔修正〕 わかりやすく表現するため、「7時間以上」の割合にデータを修正する。	5 P
		課題に「食事摂取の働きかけ」だけではなく「食育の充実」についても示すべきではないか。	〔追加〕 課題として認識しているため、文言を追加する。	6 P
		課題の「電子メディアとの接触」について、児童生徒が自ら使用する時間を決めるだけでなく、保護者と子どもとの間で使用について約束を取り決めることで、正しい使い方を身につけさせることを示すべきではないか。	〔修正〕 子どもの発達段階に応じて保護者が関わる場合もあるため、文言を修正する。	6 P
	特別支援教育の 状況	小・中学校の通常の学級や高等学校に在籍する発達障がい等の特別な支援が必要な児童生徒数が増加していることも示すべきではないか。	〔追加〕 現状、課題として認識しているため、文言を追加する。	7 P
		高等学校に在籍する発達障がい等の特別な支援が必要な生徒の卒業後の自立につながる支援について示すべきではないか。	〔追加〕 課題として認識しているため、文言を追加する。	7 P
	教員・学校経営等の 状況	管理職の養成だけでなく、ミドルリーダーの養成についても課題があるのではないか。	〔追加〕 課題として認識しているため、文言を追加する。	8 P

区分	項目	主な意見	対応	ページ
本県教育の現状と課題	青少年の未就労・未就学の状況	課題1つ目に示されている前半部分の記述は現状を示しているのではないか。	〔修正〕 課題の中に示されている現状の記述を抜き出して移行する。	8 P
	スポーツ活動の状況	課題として運動やスポーツに参加できる仕組みづくりや各レベルにあった環境づくりの必要性を示すべきではないか。	〔追加〕 課題として認識しているため、文言を追加する。	9 P
本県が目指すべき教育の姿	基本目標(3)	日本や世界といった全体像を見た中で島根での個の活動ができるかどうかが大事になる。全体像が見えて島根でのローカルな仕事をしているのであれば、それは誇りになり、自信になる。	〔追加〕 内向きなふるさとの意識ではなく、グローバルな視点を併せ持った上でのふるさとの意識を醸成することが必要であるため、文言を追加する。	12 P ※ 3 P 16 P と同じ
自立を目指すしまねの子ども教育	自立を目指すしまねの子ども教育	基本理念、基本目標と「自立を目指すしまねの子ども教育(仮称)」はどのような関係か。	〔追加〕 基本理念、基本目標と「自立を目指すしまねの子ども教育(仮称)」がどのような関係にあるかを整理してわかりやすく示すために、趣旨を説明する文言を追加する。	15 P
		就職後3年以内での離職状況を踏まえて、少なくとも中学校ぐらいの段階から職業的自立の観点を身に付けさせることが必要ではないか。	〔追加〕 自立につながる早期からの教育活動が重要であることを示すため、文言を追加する。	16 P
		日本や世界といった全体像を見た中で島根での個の活動ができるかどうかが大事になる。全体像が見えて島根でのローカルな仕事をしているのであれば、それは誇りになり、自信になる。	〔追加〕 内向きなふるさとの意識ではなく、グローバルな視点を併せ持った上でのふるさとの意識を醸成することが必要であるため、文言を追加する。	16 P ※ 3 P 12 P と同じ
具体的な取組	幼児教育	幼児教育について、取り組むべき具体的な方向、内容等を記述すべきではないか。	〔追加〕 就学前から高等学校段階までの一貫した取組を提案しているが、幼児教育の部分が欠落していたため、「(1)明日の島根を創る学力の育成」に「⑩幼児教育の充実」の項目を追加する。	20 P (13P)